
中小企業庁 経営支援課様

**令和3年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和4年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要.....	p.2
回答機関の属性.....	p.4
所在地（都市部のみ）.....	p.5
＜支援活動実施状況＞	
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況.....	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）.....	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関.....	p.13
3-2. 連携した機関別の内容.....	p.14
4. 中小企業支援を行った分野.....	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10.....	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10.....	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模.....	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況.....	p.27
9. フォローアップの平均頻度.....	p.29
10. フォローアップを実施していない理由.....	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

（１）調査対象

2018年度 29,820機関、2019年度 18,679機関、2020年度 17,718機関、2021年度 20,314機関

（２）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など。

（３）調査方法

2018年度：メール・郵送により回答を依頼し、調査回答用 web サイト又は郵送で回答を受け付け

2019年度、2020年度、2021年度：メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付け

（４）調査期間

2018年度 10月～1月、2019年度 1月～3月、2020年度 9月～11月、2021年度 8月～11月

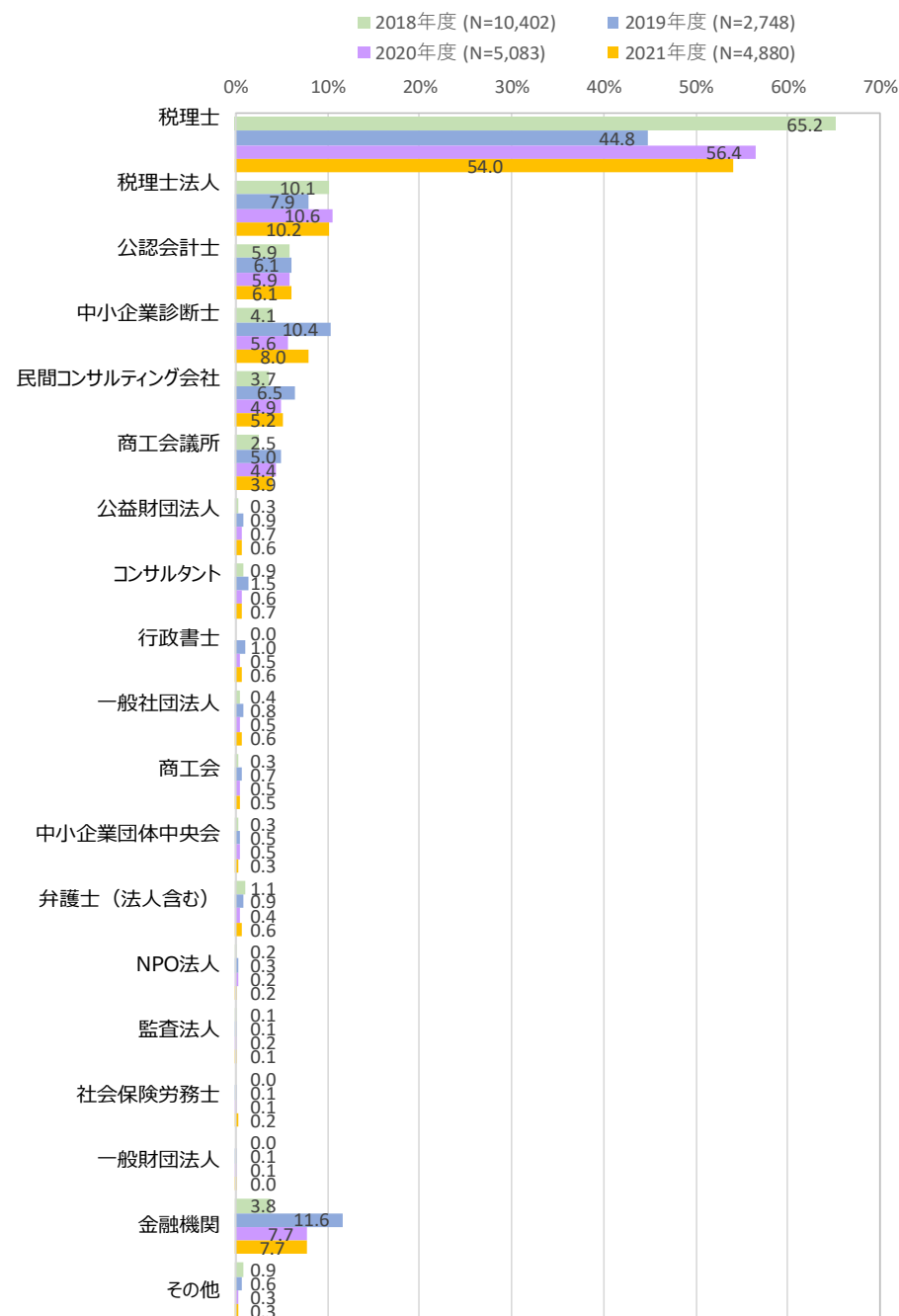
（５）回答機関数

2018年度 10,402機関、2019年度 2,748機関、2020年度 5,083機関、2021年度 4,880機関

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「税理士法人」が占めるものの、2018年度に比較すると、2021年度は「商工会議所」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」からの回答に占める割合が増えている。
- 2019年度は、「税理士」「税理士法人」からの回答に占める割合が少なかったため、それ以外の機関の回答に占める割合が多く、2018年度、2020年度、2021年度の分布とは違いが見られる。特に「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「金融機関」の回答に占める割合が多い。



所在地（都市部のみ）

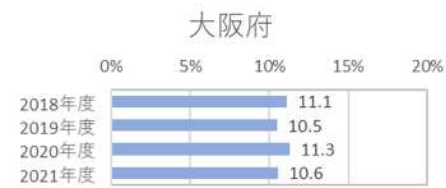
認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下のとおりである。

- 首都圏は、2019年度が高く、東京都を除き2021年度は2019年度をやや下回る。
- 関西圏は、2019年度は低く、2021年度は2019年度をやや上回る。
- その他の地方では、2020年度と比べて2021年度は、北海道、新潟県、広島県の割合が上昇している。

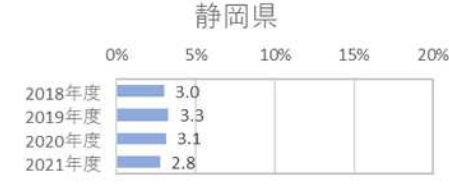
首都圏



関西圏



その他の地方



※その他の地方は、令和3年度において、全回答数に占める割合が2%以上の道県を掲載している

支援活動実施状況

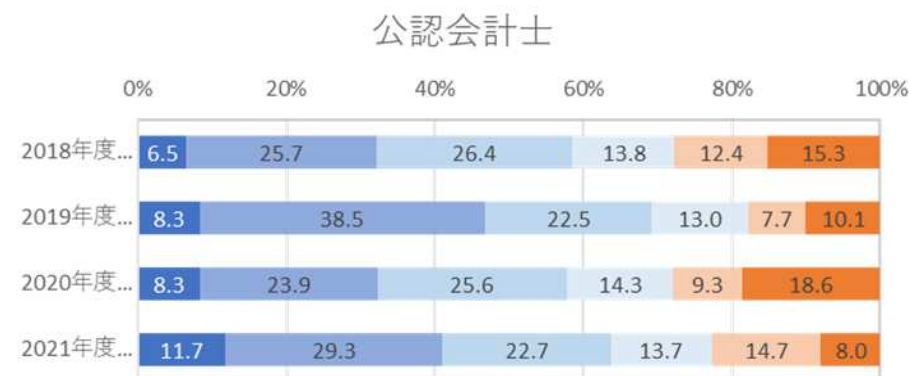
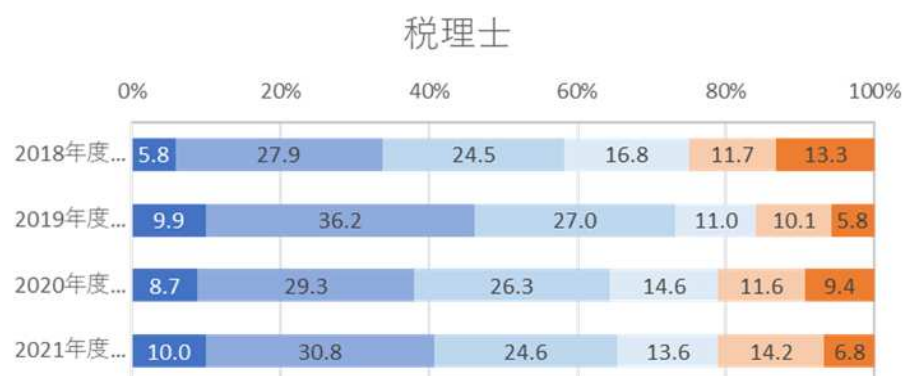
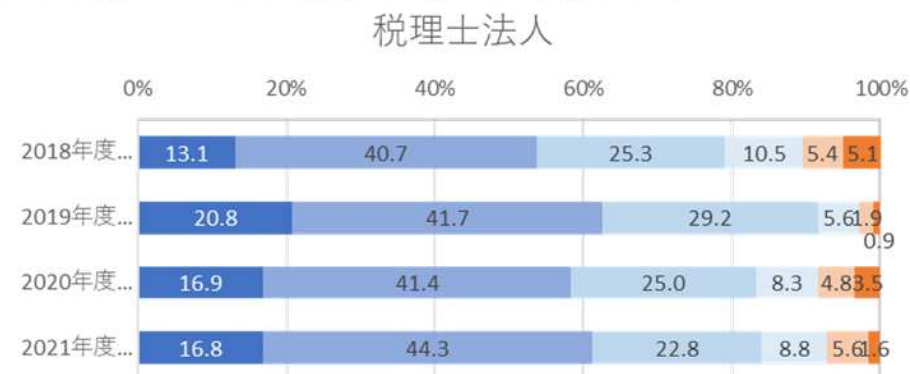
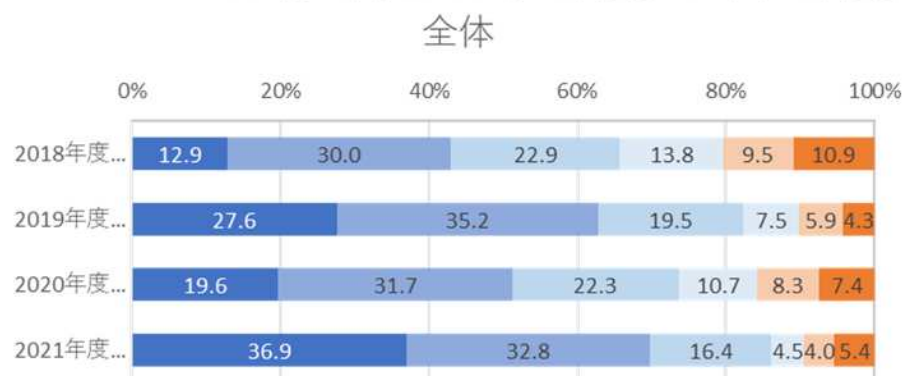
- ・ 2018（平成30）年度、2019（令和元）年度、 2020（令和2）年度の数値は、2021（令和3）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
- ・ 機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。

※2018年度：95.3%、2019年度：92.3%、
2020年度：95.5%、2021年度：95.2%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

- 全体では、2021年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が7割弱とこれまで最も頻度の高かった2019年度の実施頻度を上回った。「半年に1回程度」「年に1回程度」「ほとんど実施していない」「実施していない」はいずれも2020年度と比べて減少している。
- どの属性も2021年度の実施頻度が高い傾向は同じ。2019年度と2021年度を比較すると、税理士、公認会計士、商工会議所で2021年度は「週に1回以上」が増加している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は認定支援機関数としては多いが、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関に比べると支援の頻度が少ない。

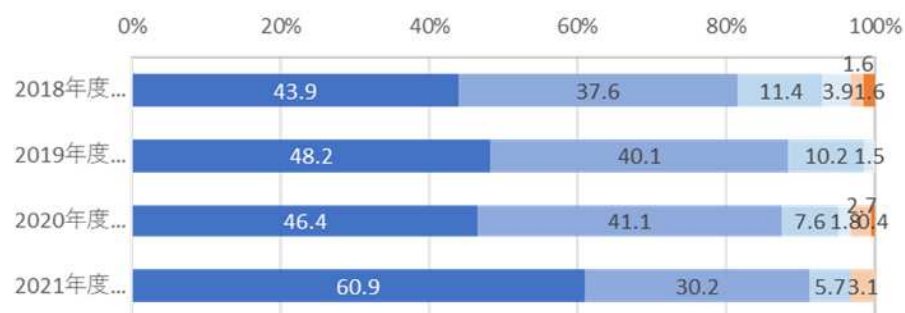
■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない



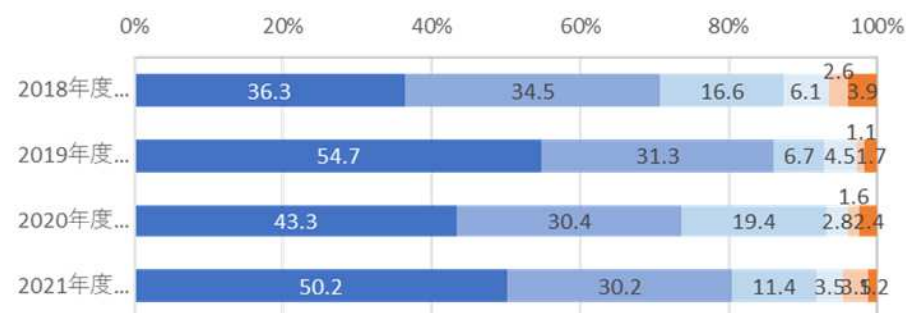
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

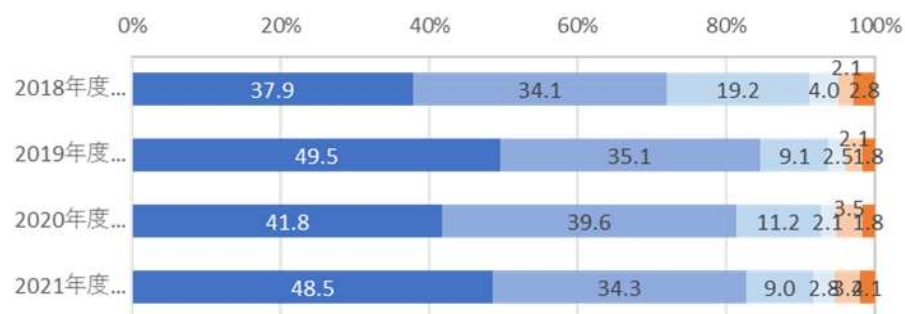
商工会議所



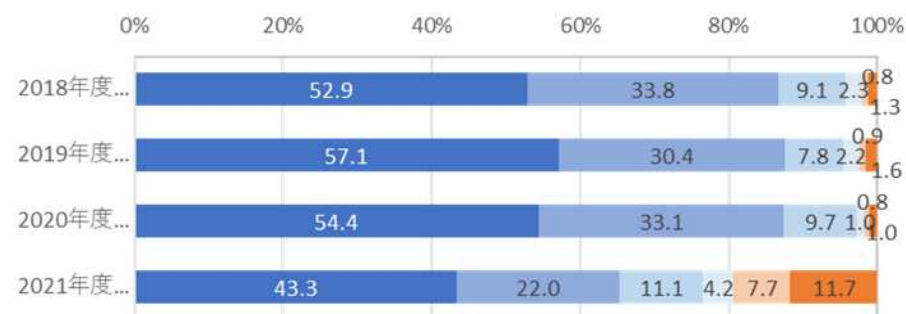
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

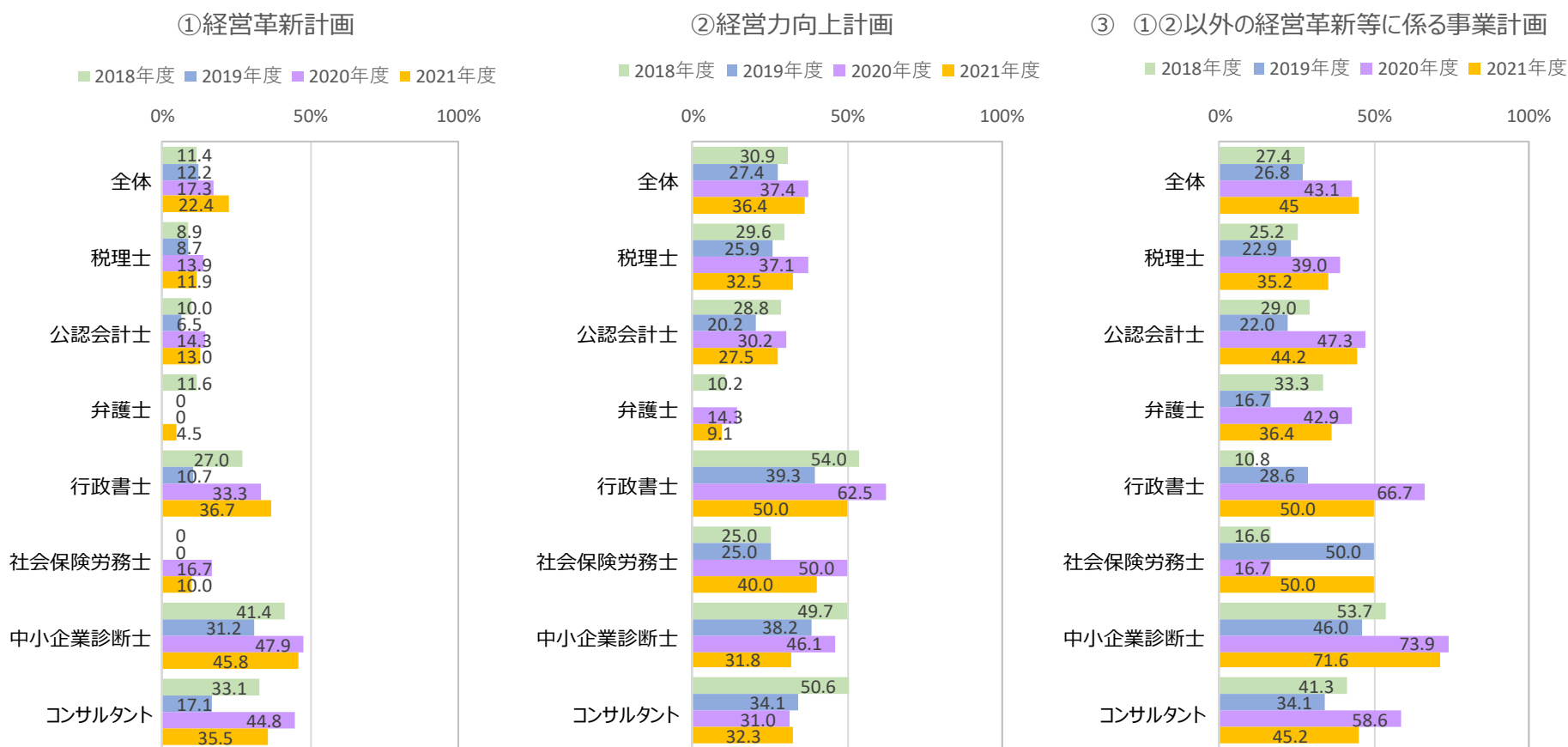


金融機関



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、全体では年々増加している。特に行政書士の増加傾向が目立つ。
- 「②経営力向上計画」は、全体では、2020年度が最も高い。属性別では、中小企業診断士、コンサルタントは2018年度、その他の機関は2020年度の実施率が最も高い。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」は、全体で約2ポイント増加。属性別では、社会保険労務士は2020年度と比べて実施率が大きく伸びており、その他の機関は2020年度から減少している。

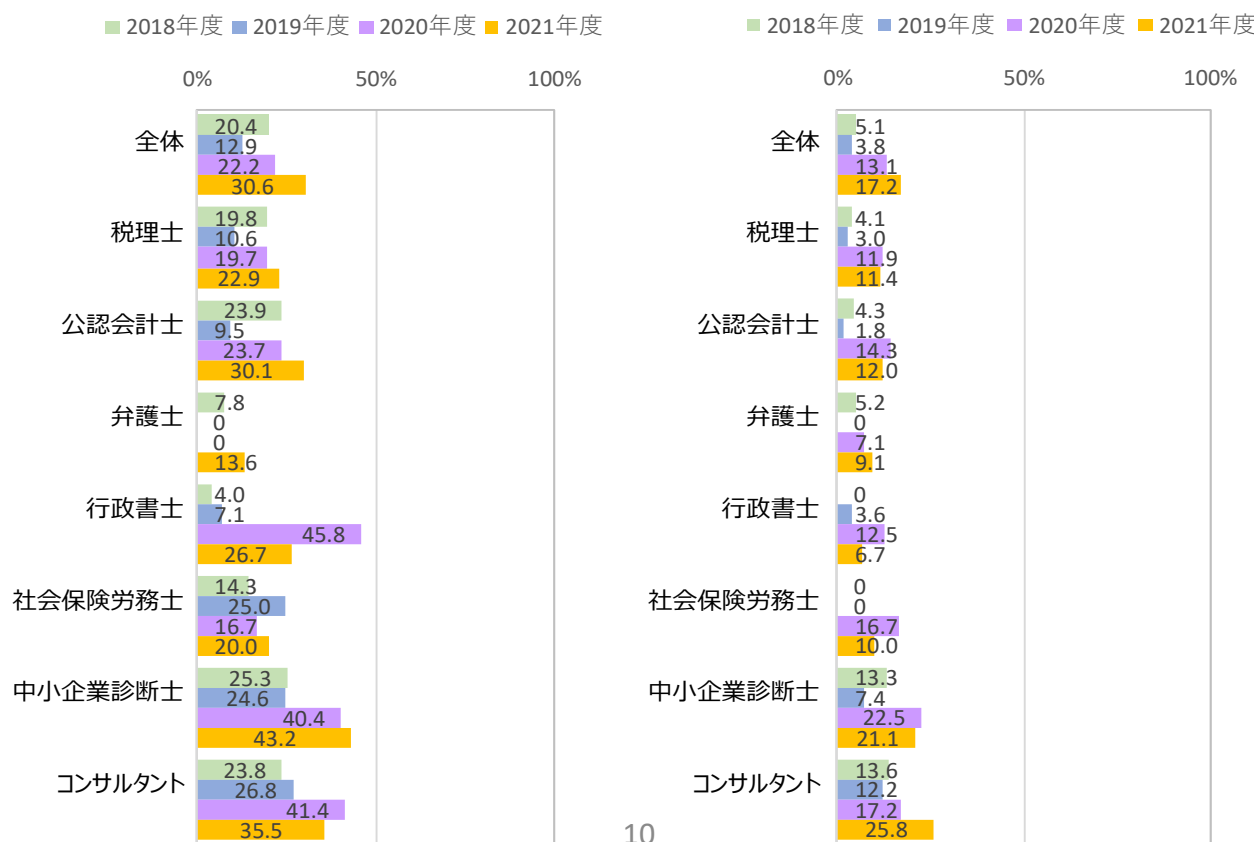


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる）」は、全体では2019年度に実施率が落ち込んだ後は年々増加。属性別では、2020年度と比べて税理士、公認会計士、弁護士、社会保険労務士、中小企業診断士で2021年度の実施率が増加している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体では2019年度に実施率がやや落ち込んだ後は年々増加。属性別では、2020年度と比べて弁護士、コンサルタントで実施率が増加している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

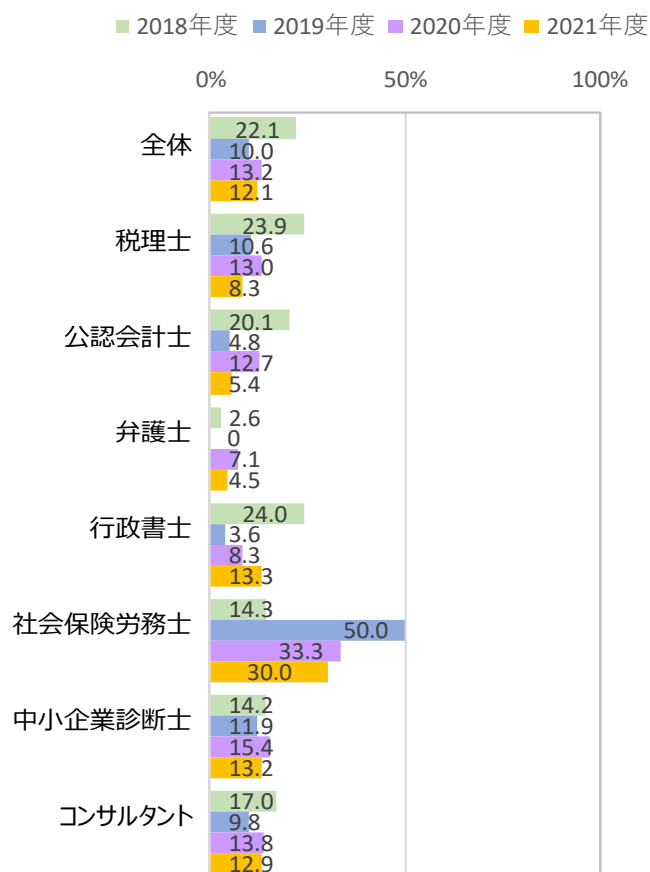
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



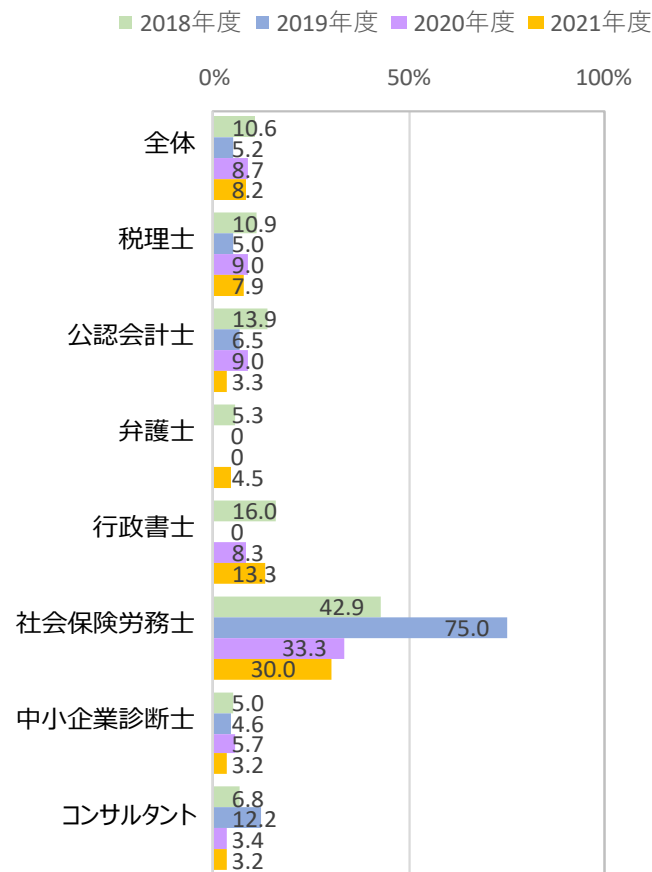
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」は、全体では2018年度ほどには実施されていない。属性別では、2018年度に税理士、公認会計士、行政書士で20%以上実施されたが、2021年度にはいずれも減少している。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」は、全体では2018年度、2020年度、2021年度で1割前後の実施率。いずれの機関も2018年度の実施率と同程度か減少している。

④-2 早期経営改善計画策定支援



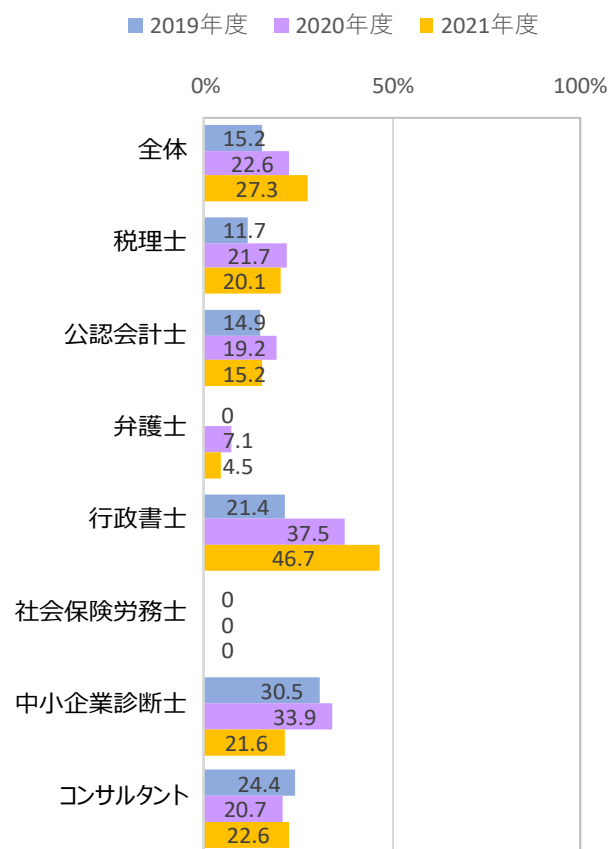
④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」は、全体では実施率が増加。属性別では、行政書士の実施率が増加している。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

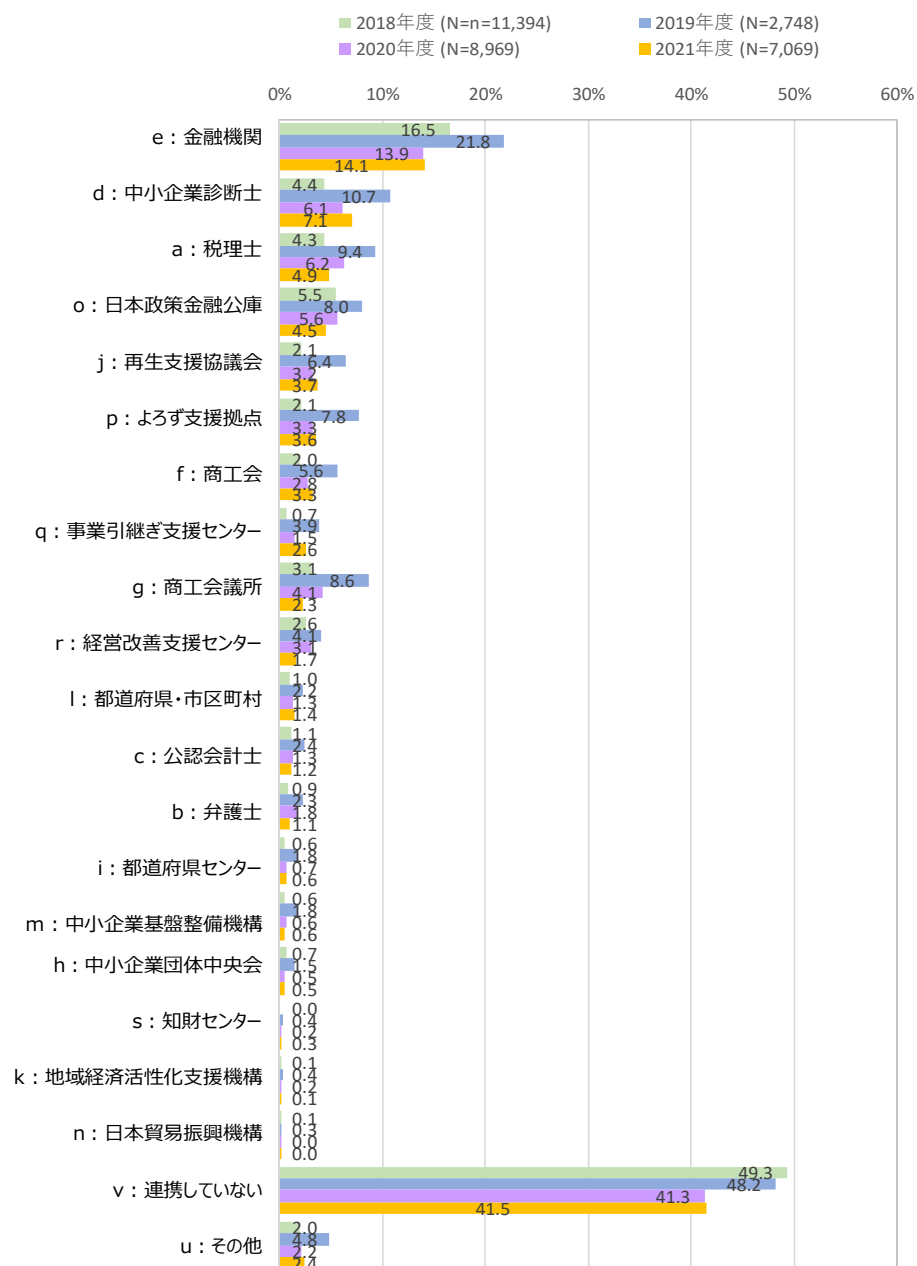
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
全体	6,819	1,784	3,200	3,217
税理士	5,672	1,231	2,598	2,455
公認会計士	511	168	245	276
弁護士	78	24	14	22
行政書士	37	28	24	30
社会保険労務士	12	4	6	10
中小企業診断士	416	285	280	380
コンサルタント	85	41	29	31
その他	8	3	4	13

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 中小企業支援を行う過程で連携した機関をみると、2021年度は2020年度と比べて「連携していない」が微増したものの、全体的には2018年度以降「連携していない」が減少傾向を示し、連携が進んでいる様子がうかがえる。
- 連携先の機関では、「e: 金融機関」が最も高く、2020年度と比べて2021年度は微増している。
- 加えて、「d: 中小企業診断士」「j: 再生支援協議会」「p: よろず支援拠点」などの機関との連携が2020年度に比べると2021年度は微増している。



3-2. 連携した機関別の内容 1/2

- いずれの機関も共同で支援にあたるケース（C）が最も多い（4～6割）。
- 「o: 日本政策金融公庫」は、共同で支援するケース（C）の増加傾向が顕著で、紹介されるに留まらず、相互サポートが進んでいる可能性がうかがえる。
- 「f: 商工会」「g: 商工会議所」「p: よろず支援拠点」「q: 事業引継ぎ支援センター」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）が減少する一方で、共同で支援するケース（C）は増加している。

- A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施） ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った） ■ D：その他
 ■ 未回答

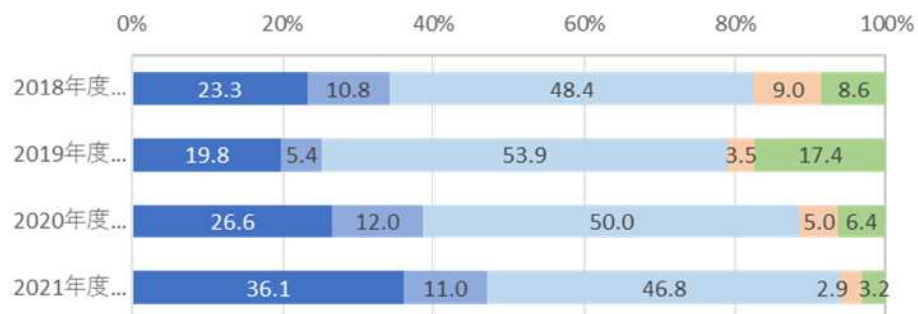
e：金融機関



d：中小企業診断士



a：税理士



o：日本政策金融公庫



3-2. 連携した機関別の内容 2/2

■ A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）

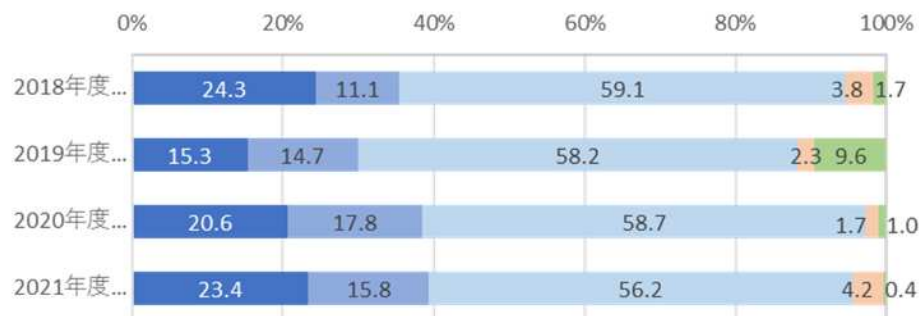
■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）

■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）

■ D：その他

■ 未回答

j：再生支援協議会



p：よろず支援拠点



f：商工会



q：事業引継ぎ支援センター

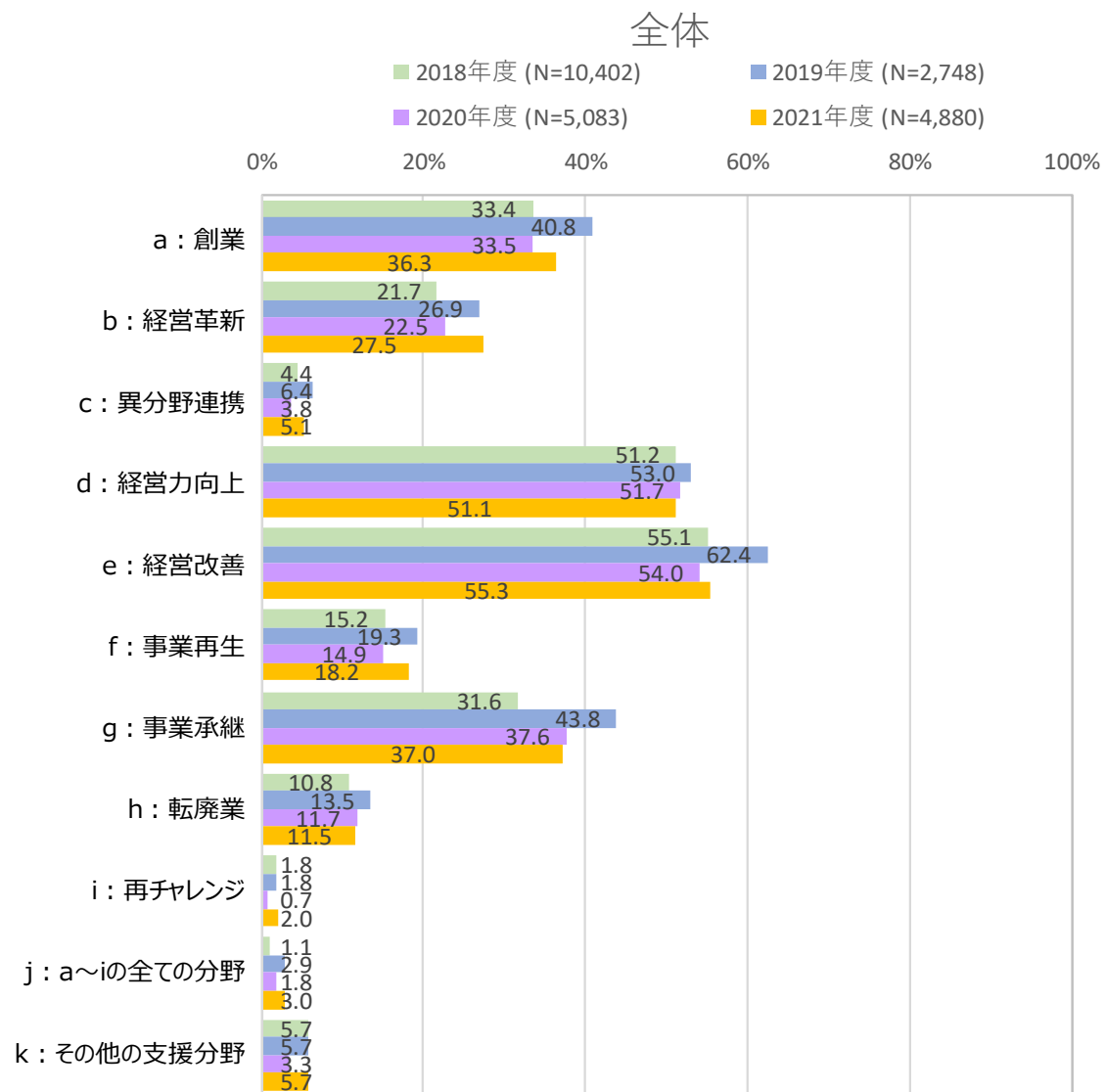


g：商工会議所



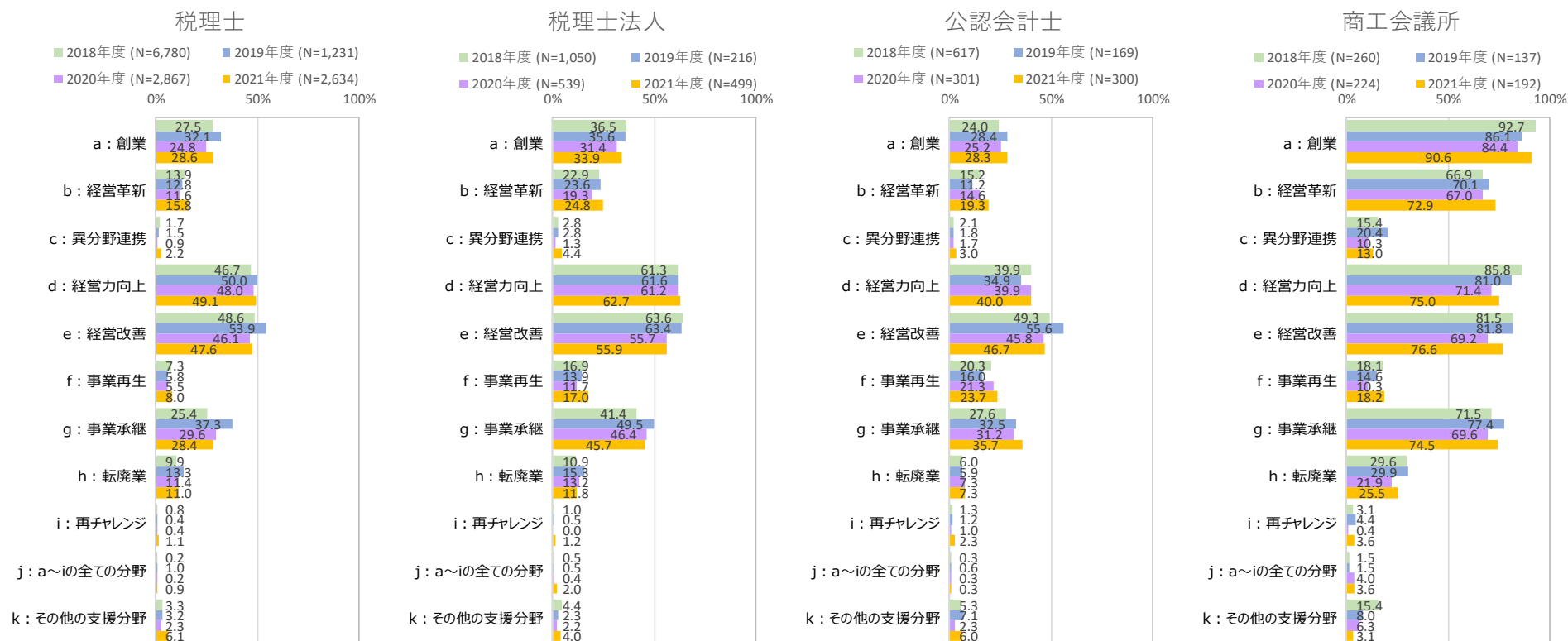
4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 全体では、4年間を通して「経営改善」「経営力向上」の支援率が5割を超えて高い。
- 2019年度の支援率が高い分野が多い中、「経営革新」「再チャレンジ」は2021年度が最も高い支援率となった。



4. 中小企業支援を行った分野 2/3

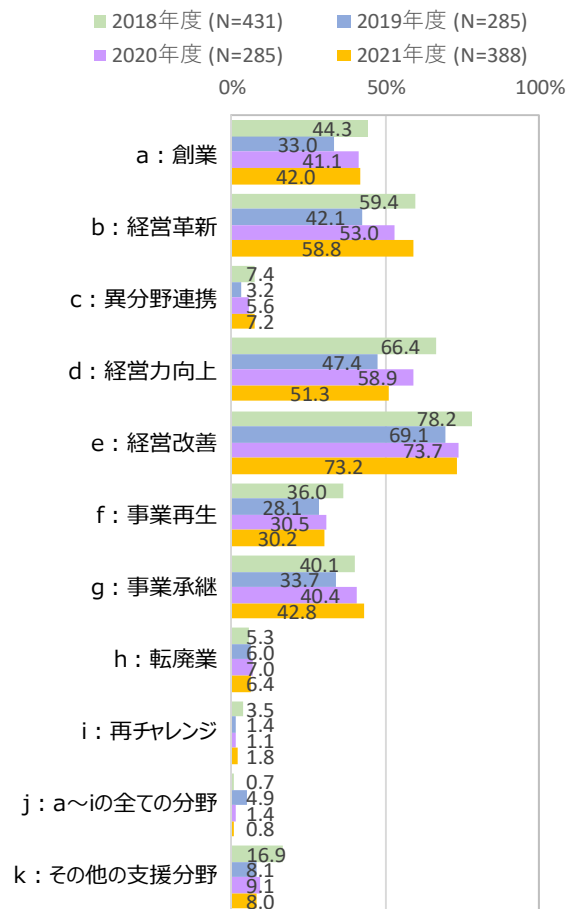
- 属性別では、公認会計士、商工会議所、民間コンサルティング会社での「事業再生」「経営革新」、および、公認会計士、中小企業診断士での「事業承継」の支援率が微増傾向を示している。
- 2018年度と比べると、多くの機関で「経営改善」の支援率が減少している。



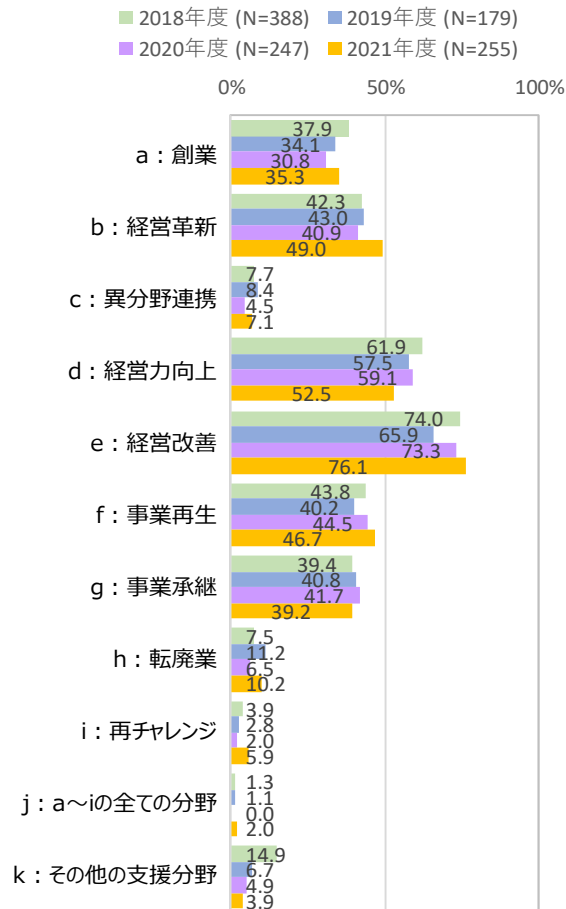
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

■ 2018年度に比較して、金融機関は「転廃業」「a～jの全ての分野」以外の分野で支援率が減少傾向にある。

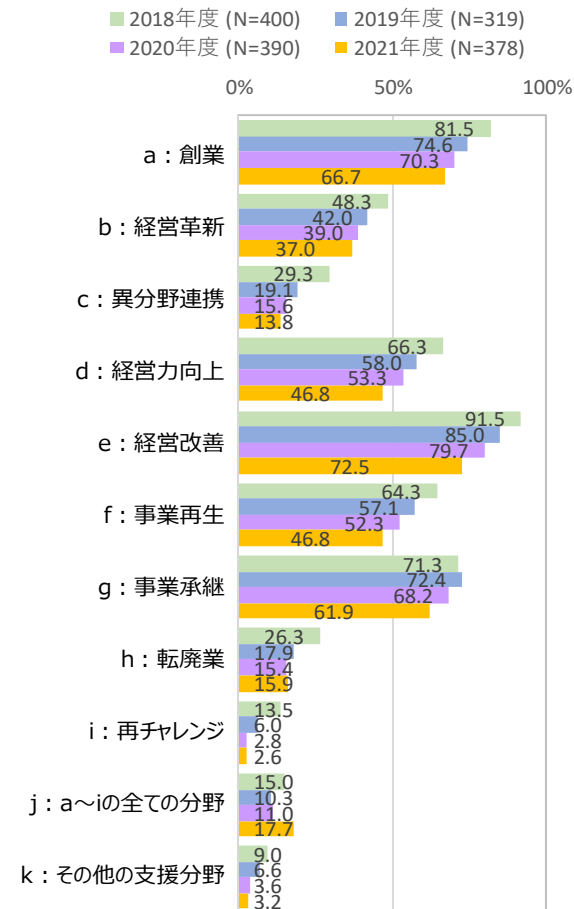
中小企業診断士



民間コンサルティング会社

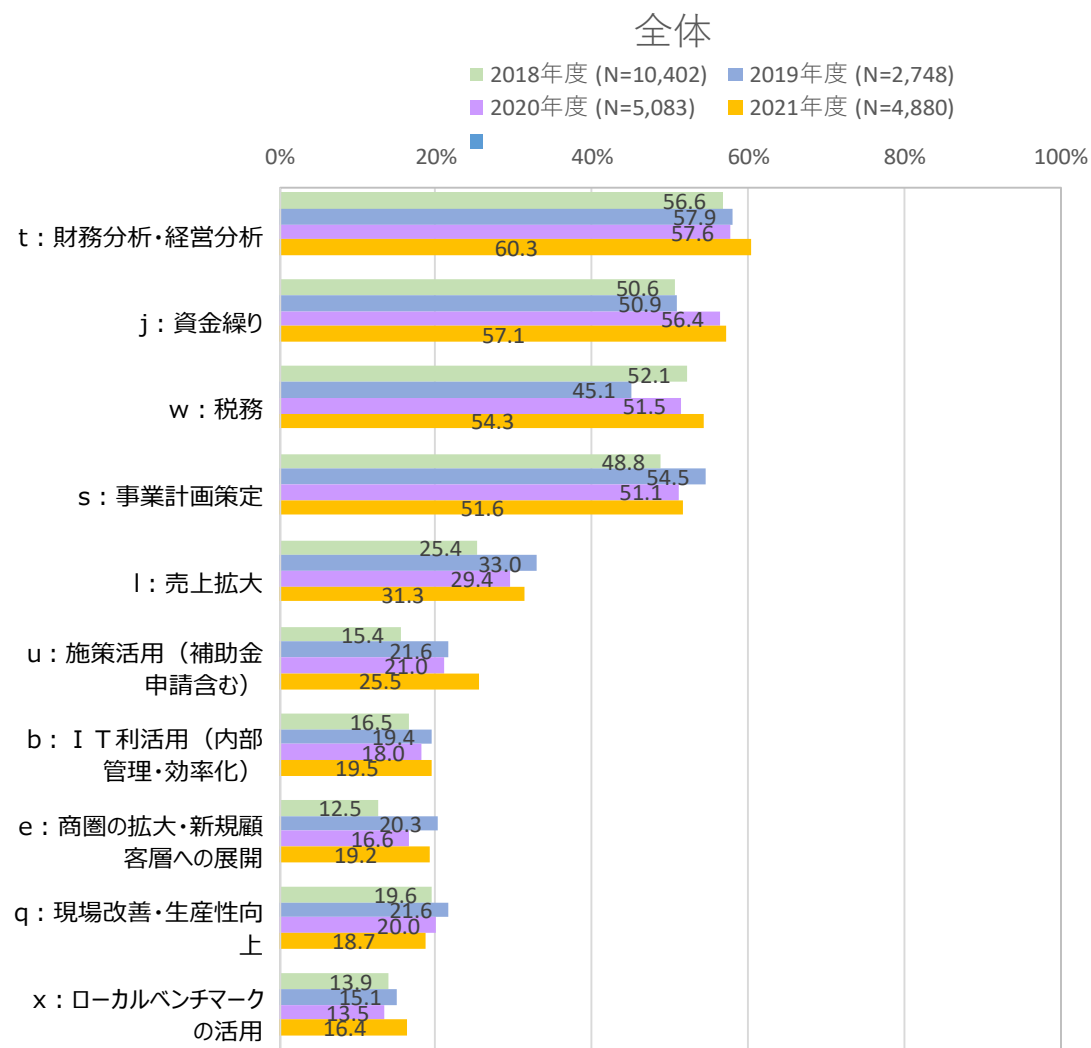


金融機関



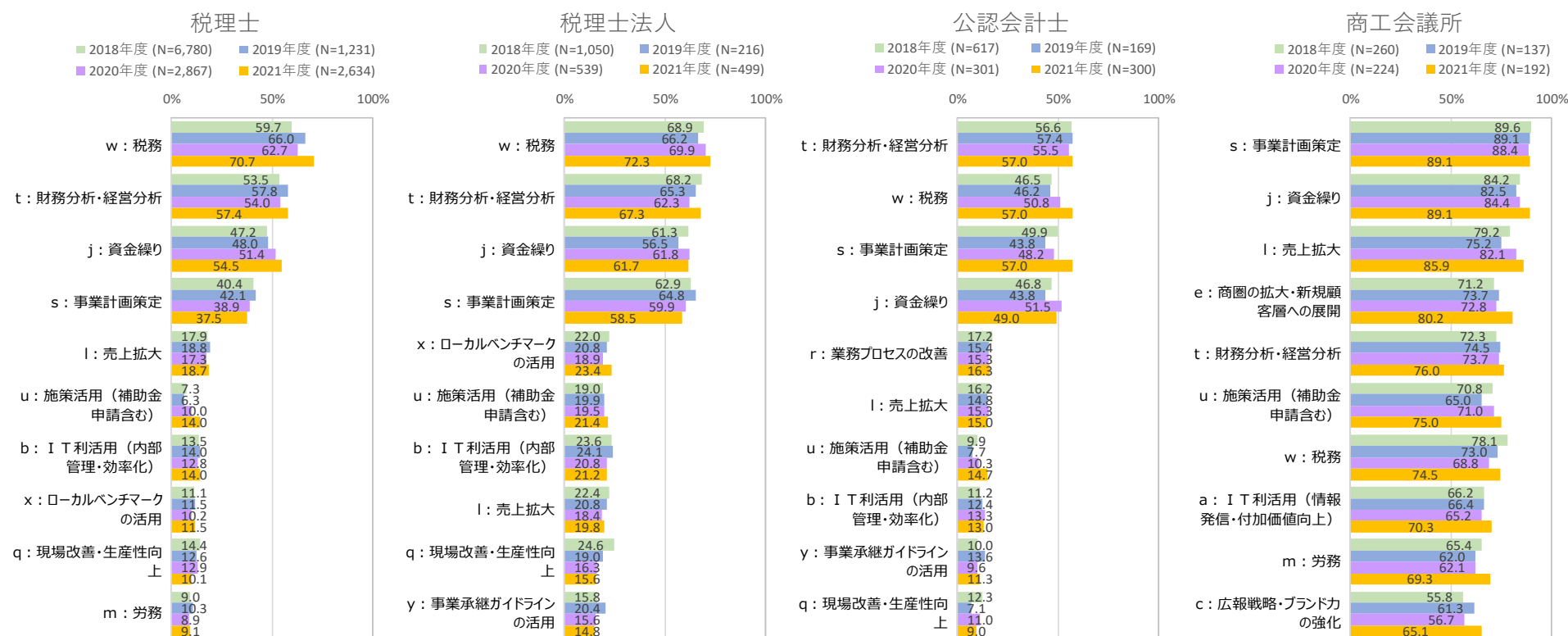
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 2021年度における支援率の高い順にランキングしてみると、上位の支援内容の中では「資金繰り」が増加傾向。
- 2018年度との比較では、「現場改善・生産性向上」を除いて支援率が伸びている。



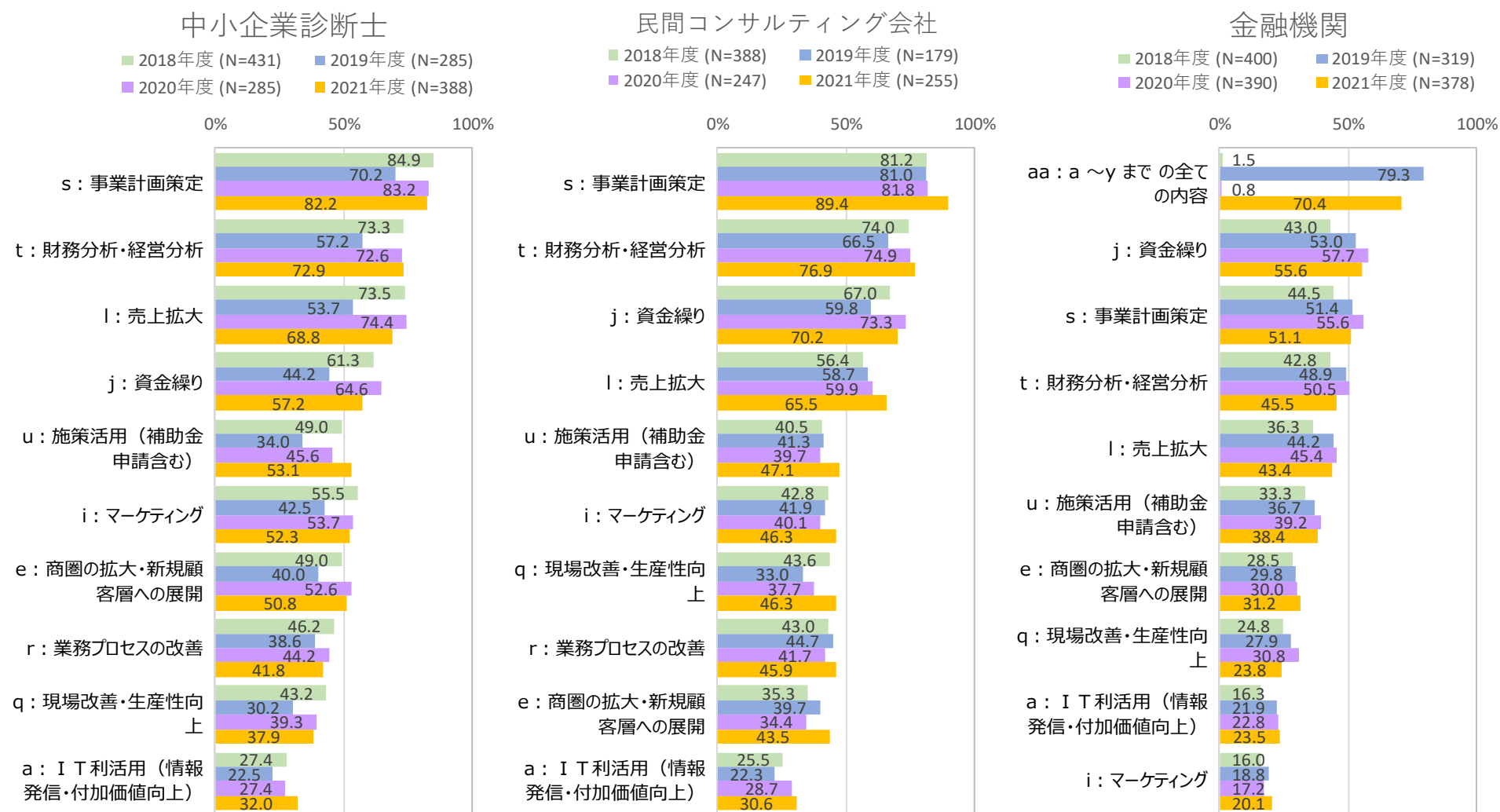
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、多くの認定支援機関において「資金繰り」が増加傾向にあり、3位以内に入っている（公認会計士、中小企業診断士は4位）。
- 商工会議所は、「資金繰り」「売上拡大」「商圈の拡大・新規顧客層への展開」「財務分析・経営分析」「施策活用（補助金申請含む）」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」「労務」「広報戦略・ブランド力の強化」の2021年度の支援率が4年間の中で最も高い。



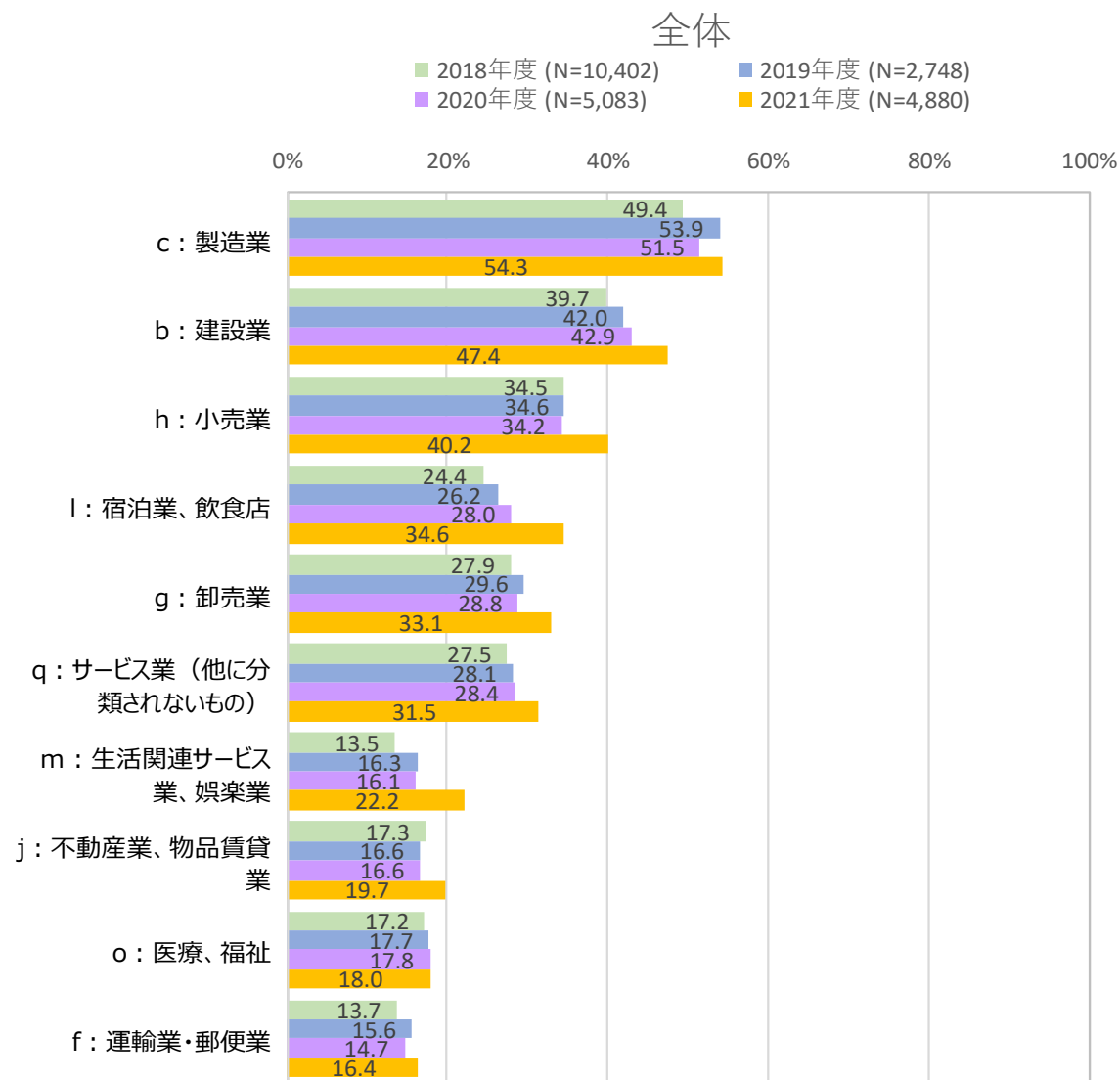
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 民間コンサルティング会社は、「売上拡大」の支援率が年々増加傾向。
- 金融機関は、「商圏の拡大・新規顧客層への展開」「IT利活用（情報発信・付加価値向上）」の支援率が年々増加している。



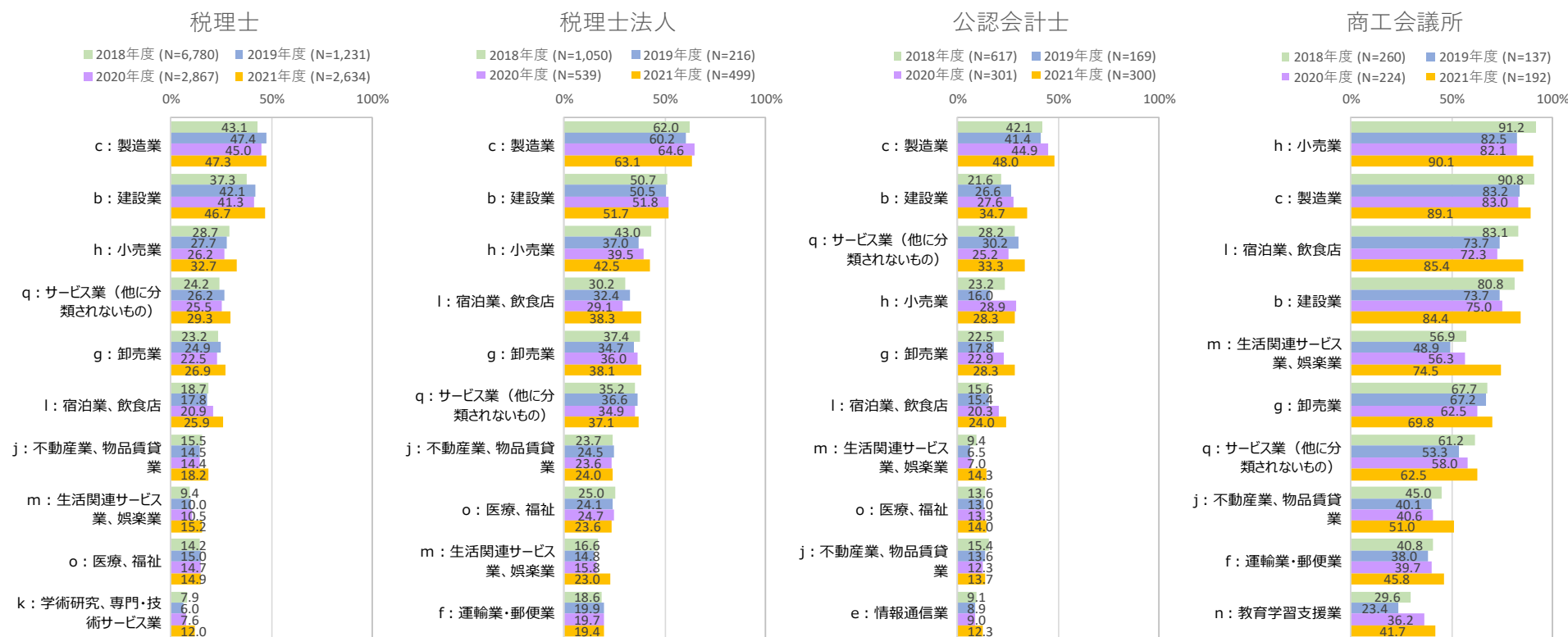
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

- 2021年度における支援対象業種の割合が高い順にランキングすると、上位の支援業種の中では「建設業」「宿泊業、飲食店」「サービス業（他に分類されないもの）」「医療、福祉」が年々増加傾向を示している。



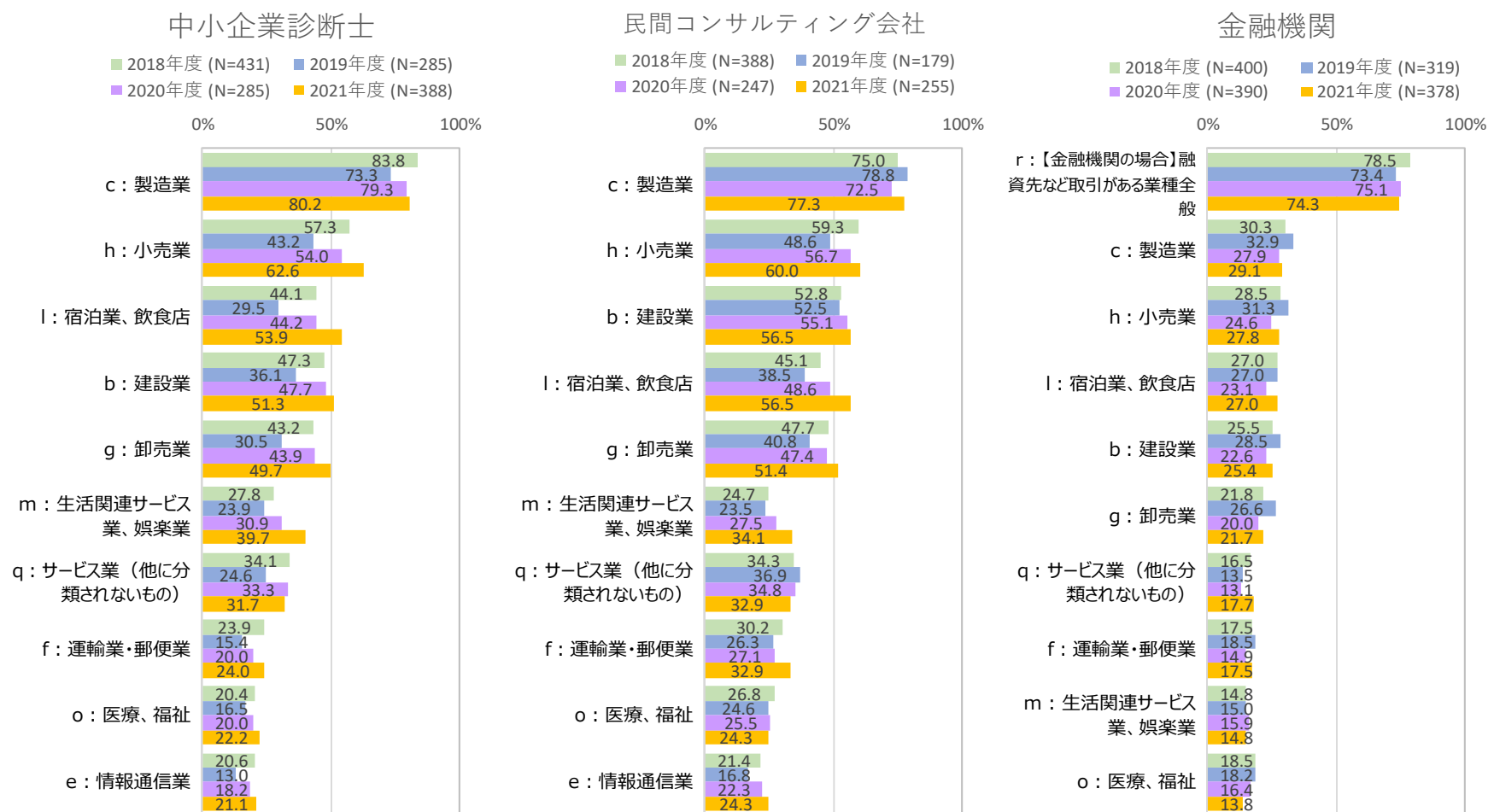
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、4年間を通して、公認会計士を除いたすべての認定支援機関で「製造業」「小売業」がトップ3に含まれている。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「製造業」「建設業」「サービス業（他に分類されないもの）」「卸売業」「宿泊業、飲食店」「生活関連サービス業、娯楽業」が増加している。
- 商工会議所は、上位業種のうち「小売業」「製造業」以外のすべての業種で2018年度より増加している。



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

- 中小企業診断士は、2018年度に比較して「小売業」「宿泊業、飲食店」「建設業」「卸売業」「生活関連サービス業、娯楽業」などへの支援率が増加。逆に「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」は減少している。
- 民間コンサルティング会社は、2018年度に比較して「サービス業（他に分類されないもの）」「医療・福祉」以外の業種への支援率が増加。
- 金融機関は、「融資先など取引がある業種全般」への支援が7割以上という状況に変化はない。1位の業種内訳が不明のためあくまでも参考値となるが、2位以下の大部分の業種で支援率が減少している。

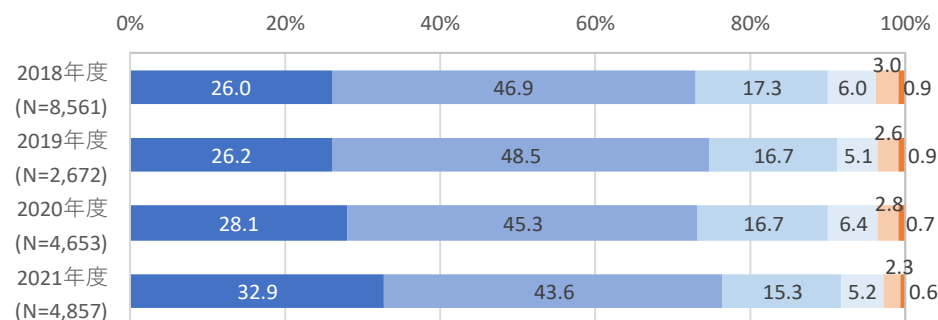


7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

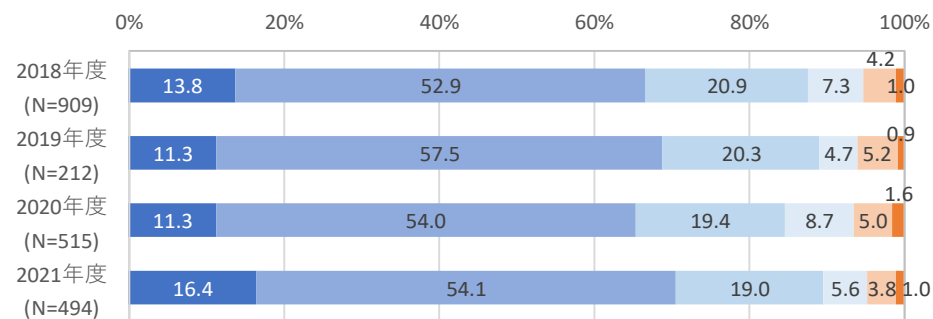
- 全体では、「1～5名」の割合が増えている。
- 属性別では、税理士は、2018年度に比較して「1～5名」の割合が増加。
- 税理士法人は、2018年度に比較して「1～5名」「6～20名」といった規模の小さな企業の支援の割合が増えている。
- 公認会計士は「51～100名」の割合が増加し、過去4年間で2021年度が最大となっている。

■ a：1～5名 ■ b：6～20名 ■ c：21～50名 ■ d：51～100名 ■ e：100～300名 ■ f：300名超

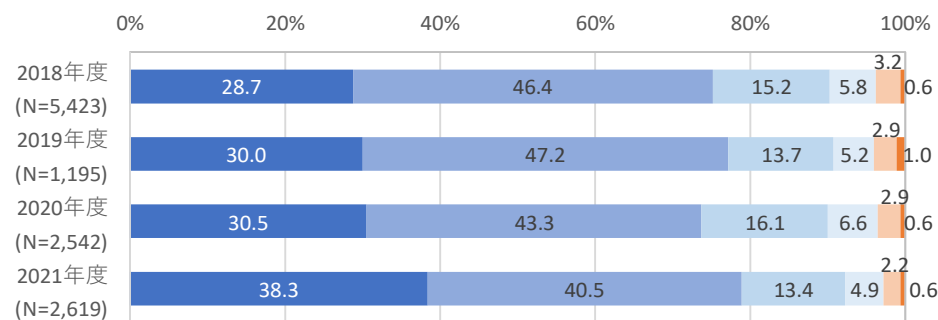
全体



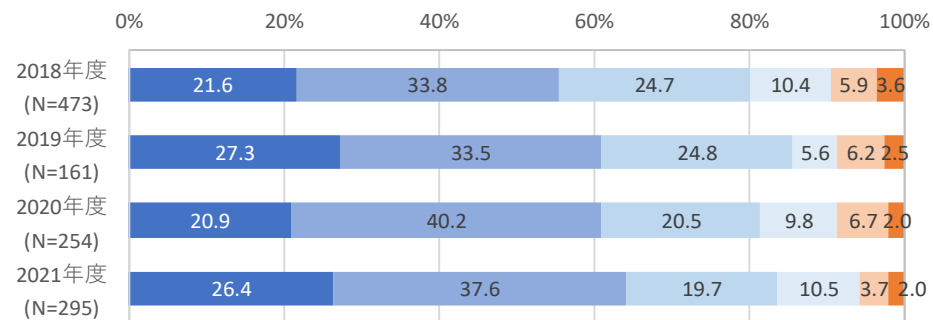
税理士法人



税理士



公認会計士

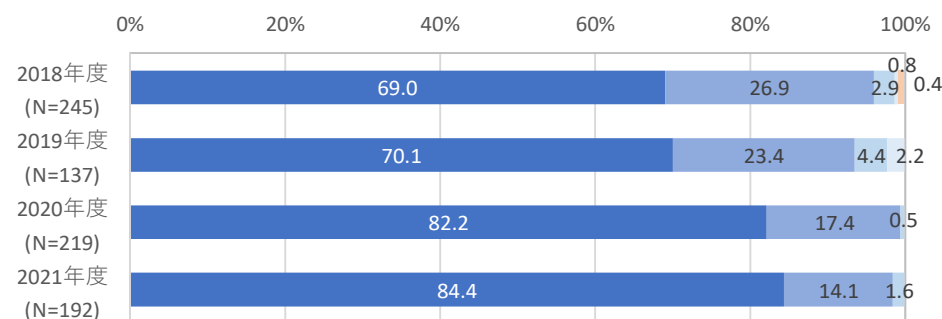


7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

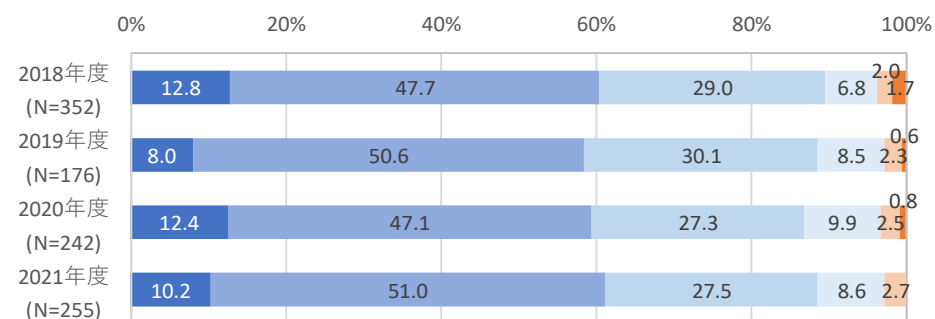
- 商工会議所は、「1～5名」規模の企業支援の割合が多く、年々増えてきている。
- 中小企業診断士は、「1～5名」、「6～20名」の割合が微増している。
- 民間コンサルティング会社は、「100～300名」の割合が微増傾向を示している。
- 金融機関は、「1～5名」、「21～50名」、「51～100名」の割合が増加傾向を示している。

■ a：1～5名 ■ b：6～20名 ■ c：21～50名 ■ d：51～100名 ■ e：100～300名 ■ f：300名超

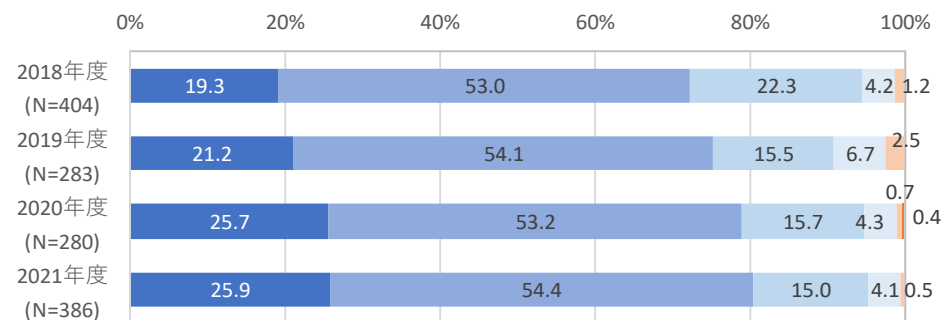
商工会議所



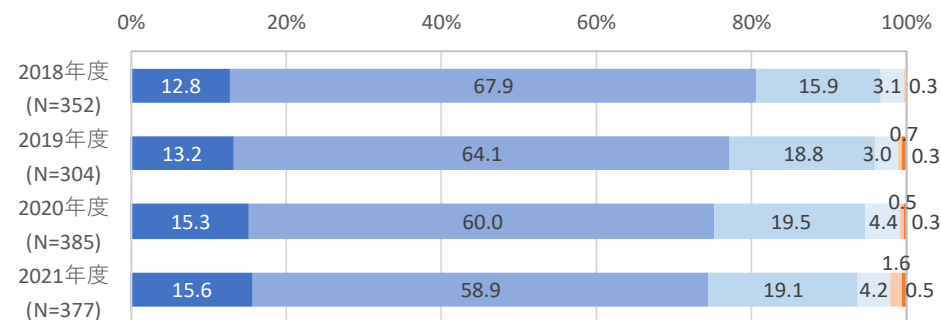
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

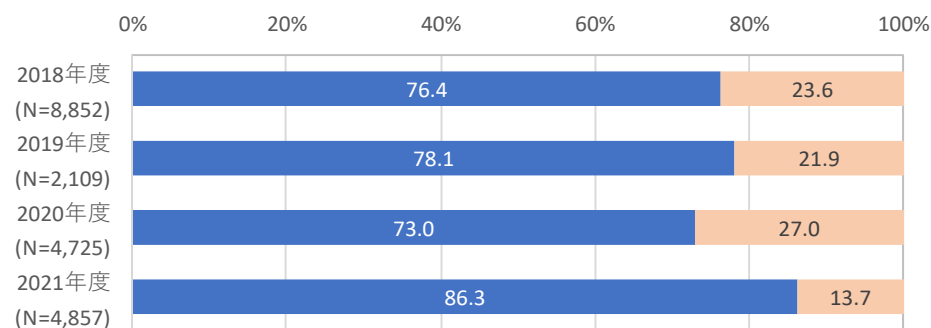


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

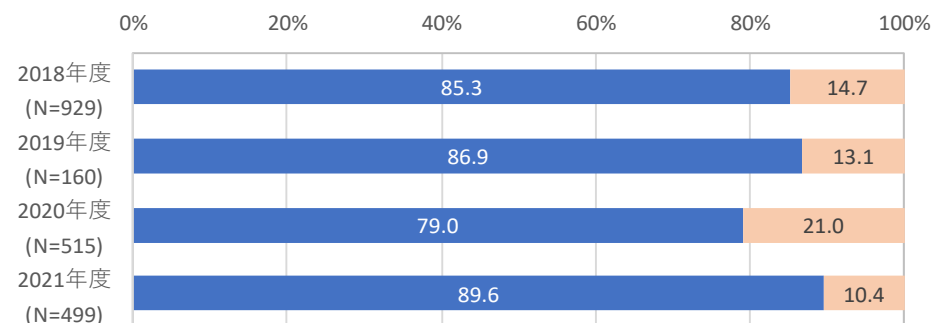
- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は2021年度が過去最高となった。
- 属性別では、金融機関を除く機関すべてで、2021年度の実施率が最も高い。
- 金融機関は、2021年度の実施率は2018年度よりやや低いものの、97.9%と高い実施率を維持している。
- 商工会議所も、金融機関に次ぐ96.4%と高い実施率となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない

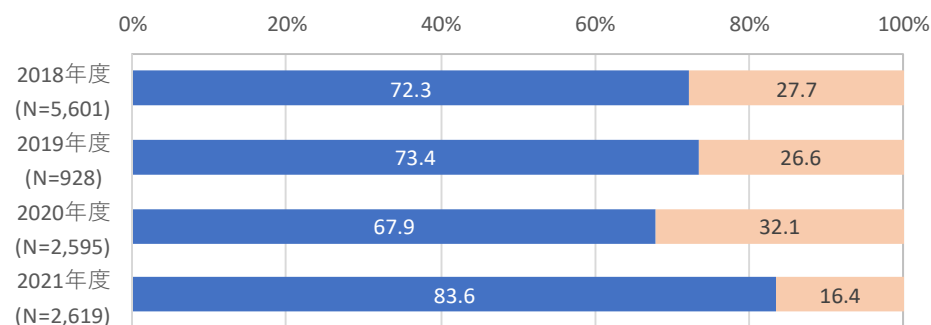
全体



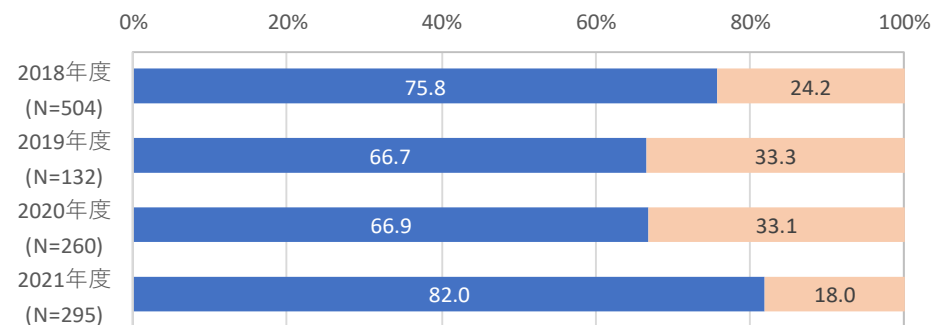
税理士法人



税理士



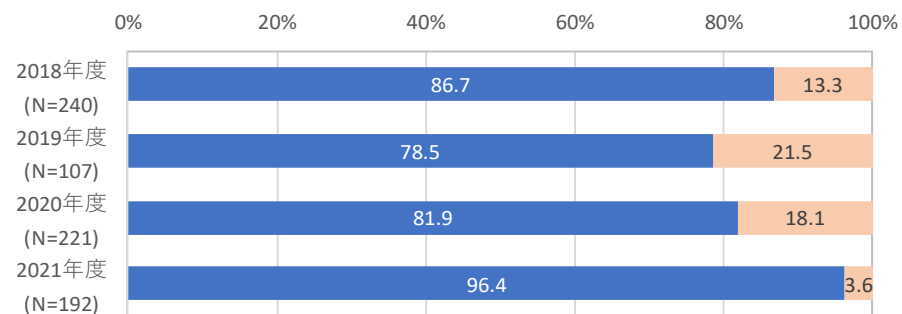
公認会計士



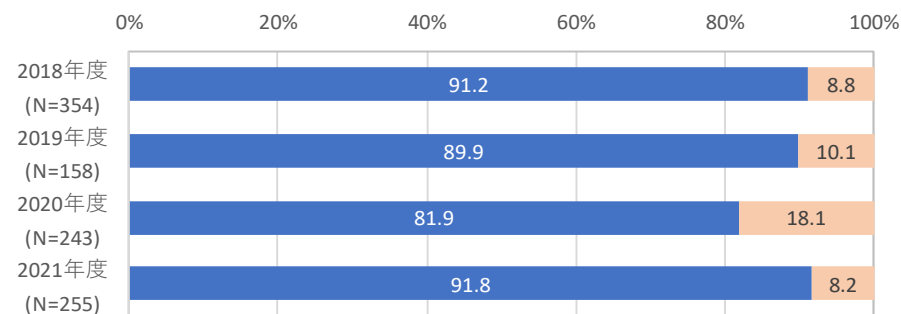
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

■ a:実施している ■ b:実施していない

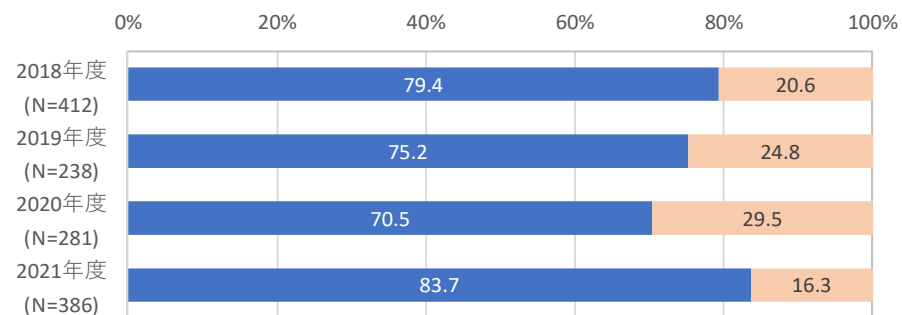
商工会議所



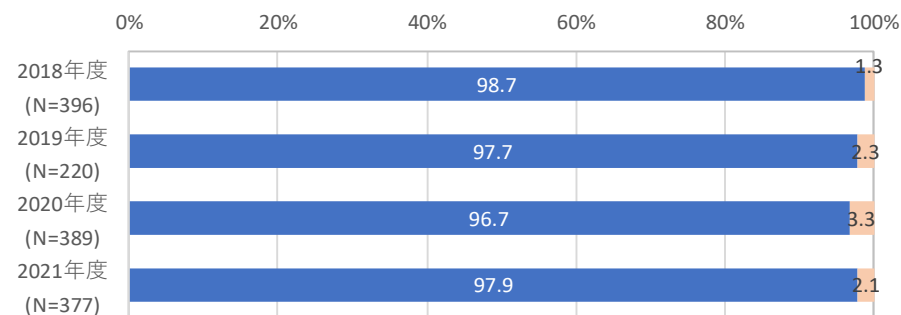
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

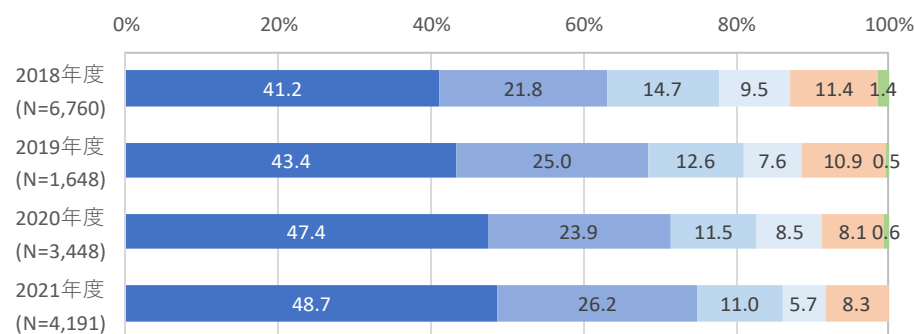


9. フォローアップの平均頻度 1/2

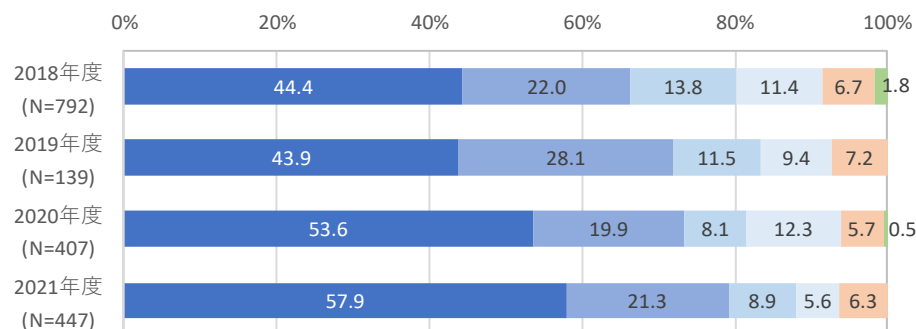
- フォローアップの平均頻度をみると、全体では、「月に1回」「四半期に1回」が増加傾向を示し、フォロー体制が構築されつつあることがうかがえる。
- 属性別では、税理士法人、中小企業診断士、民間コンサルティング会社で「月に1回」の増加傾向が顕著。2018年度との比較では、すべての機関で、「月に1回」が増加している。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

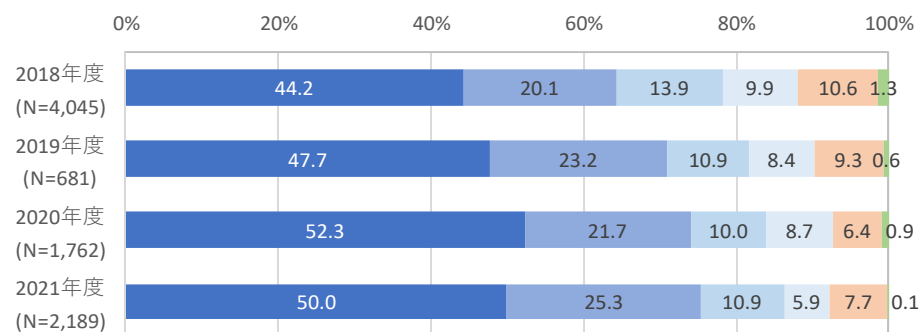
全体



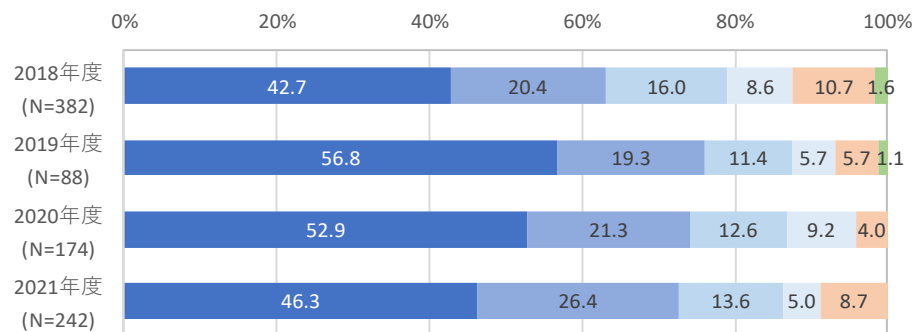
税理士法人



税理士



公認会計士

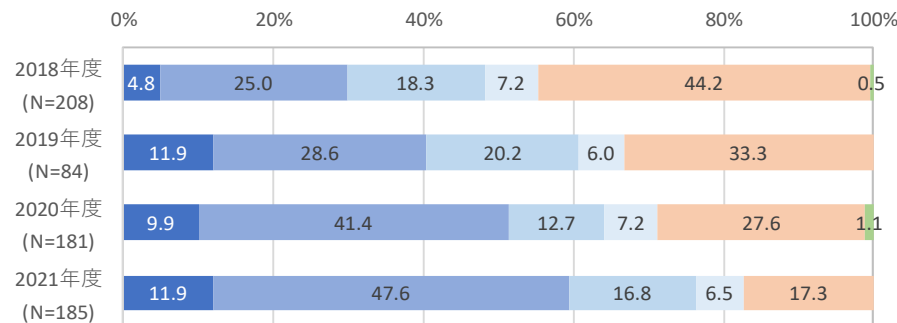


9. フォローアップの平均頻度 2/2

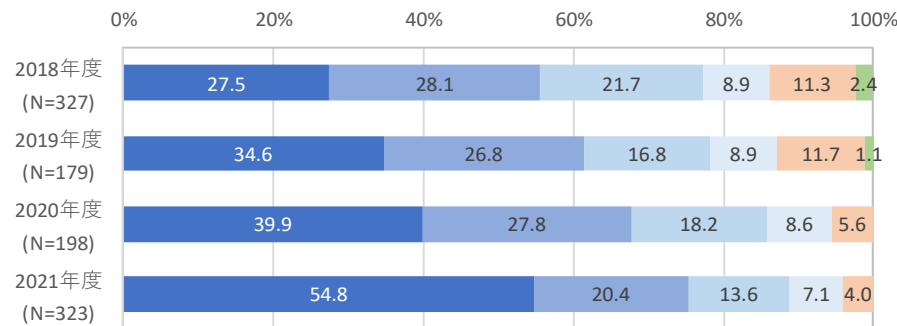
- 商工会議所は、「四半期に1回」が大きく増加し、「不定期に実施」が低減している。しかし、他の機関に比べると、「不定期に実施」が高い。
- 民間コンサルティング会社は、2021年度は「月に1回」が増加し、「半年に1回」「年に1回」「不定期に実施」の割合が3年間で最も低くなっている。

■ a：月に1回 ■ b：四半期に1回 ■ c：半年に1回 ■ d：年に1回 ■ e：不定期に実施 ■ 未回答

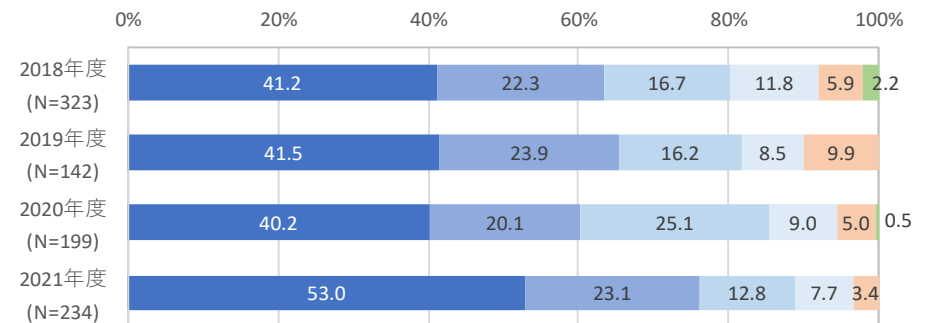
商工会議所



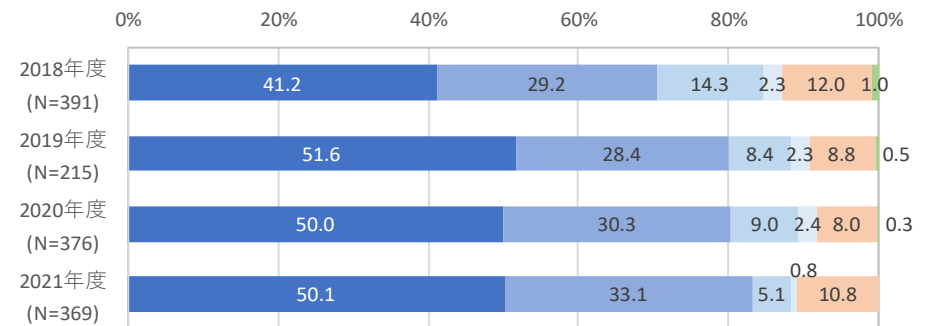
中小企業診断士



民間コンサルティング会社



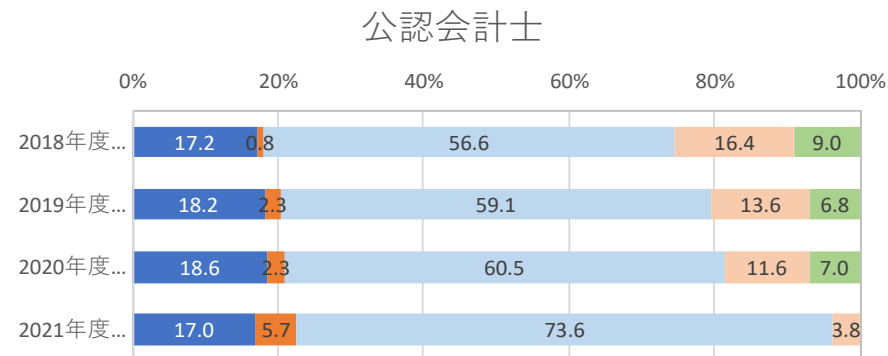
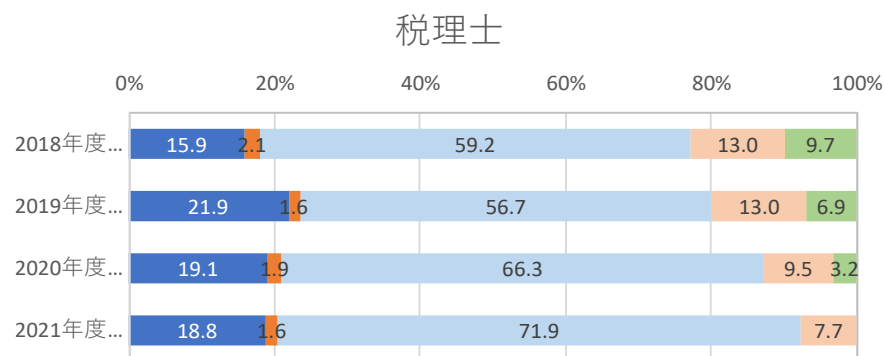
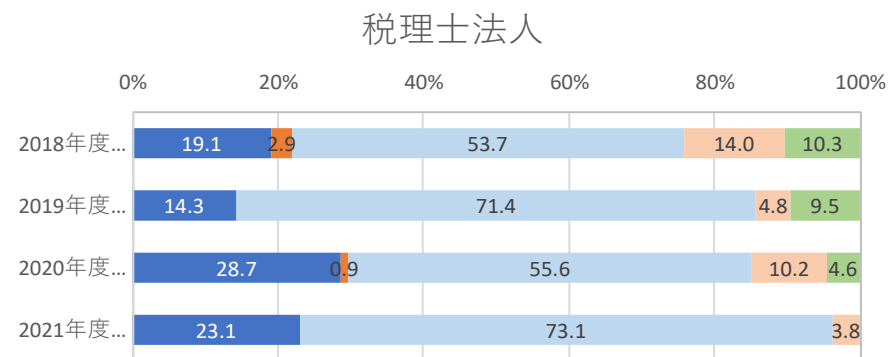
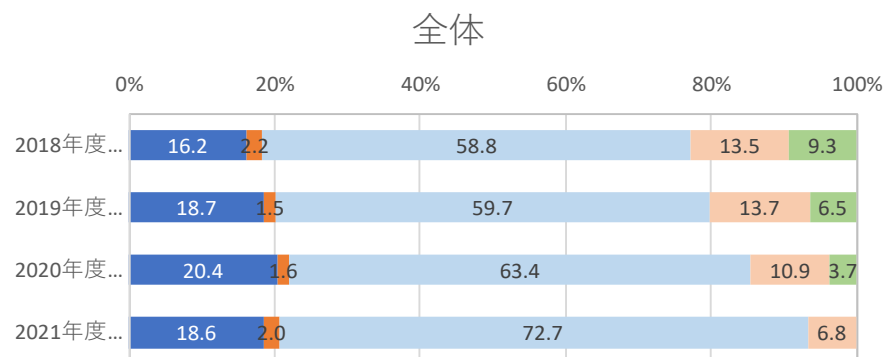
金融機関



10. フォローアップを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が7割超と最も高く、年々増加している。
- 税理士、税理士法人、公認会計士は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」の増加が大きい。その中で、税理士法人は、「継続的な支援に係る収入が少ない」の割合が高い。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

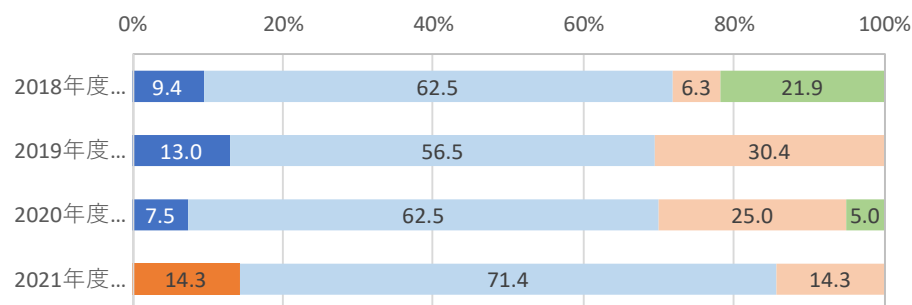


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

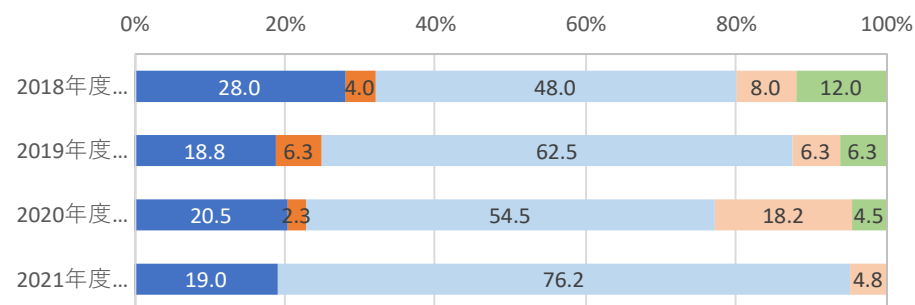
- 商工会議所、民間コンサルティング会社、金融機関は、2018年度に比較して「継続的な支援を実施する機会がない」が増加し、「継続的な支援に係る収入が少ない」が減少している。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：事業者から拒否された ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他 ■ 未回答

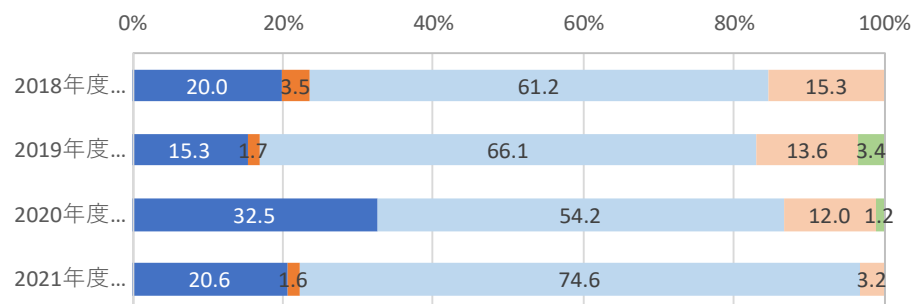
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

